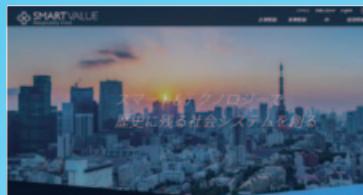


ホームページのご紹介

当社ホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 大阪市西区靱本町2丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

T E L 06-6448-1711(代表)

F A X 06-6448-1722

MAIL ir-ml@g.smartvalue.ad.jp



SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **70** 期報告書

[平成28年7月1日～平成29年6月30日]



地域情報クラウド



モビリティ・サービス



クラウドプラットフォーム



モバイル

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第70期(平成28年7月1日～平成29年6月30日)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

当期当社は、創業88年、創立70周年を迎えることができました。

これだけの長きに亘り、時代の移り変わりに応じて変化を恐れずに業態を転換させ、事業を成長させることができたのも、

ひとえに株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と、深く感謝いたしております。

当社のフィロソフィー：企業の目的は“社会の公器として、永続する事業体となる”と記しております。

また、ミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と変更し、永続するためにイノベーションを積み重ね、

情報通信革命期の社会に必要とされる価値を創造し続けたいと願っております。

第70期の業績は、売上高6,539百万円(前期比3.4%減)、営業利益274百万円(前期比6.8%増)、

経常利益275百万円(前期比0.1%増)となり、端末販売などの売上減によって減収となりましたが、

クラウドサービスの品質向上にかかる費用や人件費を吸収し、

5期連続で最高益を更新することができました。

これからも市場の拡大が予想されるクラウド事業を軸に、オープンガバメント・モビリティIoT領域を

さらに深耕し、ベースを支えるモバイル事業共々、着実且つスピーディに事業を展開して参ります。

株主の皆さまにおかれましては、

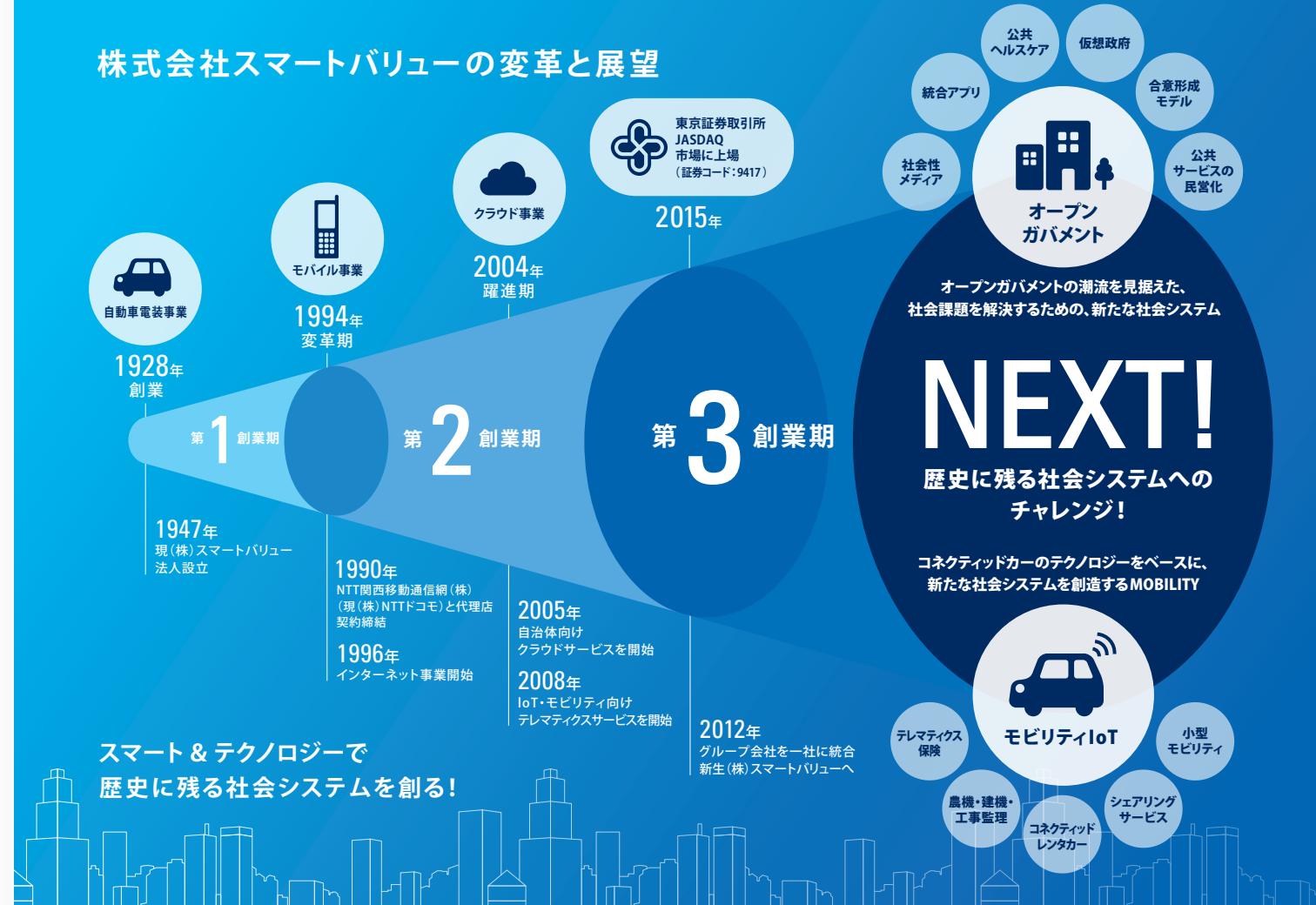
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

荒谷 順

株式会社スマートバリューの变革と展望



沿革

昭和3年10月	大阪府堺市において、堺バッテリー工業所を創業 バッテリーの製造輸出および電装品の販売を開始	平成8年1月	ドコモミニショップ中百舌鳥店開設 (現ドコモショップ中百舌鳥店)	平成17年12月	(株)スマートバリューがISMS/BS7799認証を取得	平成19年12月	当社、(株)モバイルビズ、(株)スマートバリュー、 (株)モバイルスタッフの本社機能を大阪市西区 靱本町へ移転	平成23年12月	(株)モバイルスタッフが(株)モバイルスタッフ東京を吸収合併	平成27年4月	モビリティIoTサービス「CIEMS 3G」提供開始
昭和22年6月	(株)堺電機製作所を設立	平成8年4月	(株)スマートバリュー(子会社)を設立 一般第二種電気通信事業者認可を取得	平成18年3月	(株)スマートバリューが大阪市浪速区にiDC運営 管理業務を行う基盤ネットワークオペレーション センターを開設	平成20年10月	東京都港区六本木に東京事業所を新規開設 (株)モバイルスタッフ東京(子会社)を設立	平成24年4月	当社および(株)スマートバリューが大阪府より大阪 府立インターネットデータセンター買取	平成27年6月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場 (証券コード:9417)
平成2年6月	NTT関西移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ)の指定 代理店として携帯電話およびNTT自動車電話の販売、 取付業務を開始	平成8年7月	NTTパーソナルショップ光明池店開設 (現ドコモショップ光明池店)	平成18年6月	ドコモショップサテライト深井店開設 (現ドコモショップ深井店)	平成22年8月	東京都港区芝へ東京事業所を移転	平成24年7月	(株)モバイルビズ、(株)SDVカーソリューションズ、 (株)SDVホールディングス(子会社)を設立し、 (株)堺電機製作所から自動車電装品販売事業を 事業譲渡により移管	平成27年8月	大阪マルチメディア放送(株)と第三者割当増資引受に 関する契約を締結
平成6年10月	NTTドコモ一次代理店(株)ダイヤモンドテレコム(三菱 電機系販売会社)とNTTドコモ販売代理店契約を締結 ドコモショップ岸和田店を開設	平成10年6月	(株)スマートバリューがJPNIC IPアドレス指定業者 およびAS番号取得	平成18年9月	(株)モバイルスタッフ(子会社)を設立し、人材派遣 事業を開始(一般労働者派遣事業【般】27-300816)	平成22年12月	(株)SDVカーソリューションズ(子会社)を設立し、 (株)堺電機製作所から自動車電装品販売事業を 事業譲渡により移管	平成24年10月	クラウドプラットフォーム「Smart VDC」サービス開始	平成28年7月	愛知県名古屋市内に名古屋オフィスを新規開設 IoTプラットフォーム「クルマツナグプラットフォーム」 提供開始
平成7年3月	ドコモショップ堺大浜店開設(現ドコモショップアリオ鳳店) ドコモミニショップ泉ヶ丘店開設(現ドコモショップ泉ヶ丘店)	平成16年4月	(株)スマートバリューが大阪府堺市のインキュー ション施設「S-CUBE」内に地域インターネットデー タセンターを開設し、事業を開始	平成18年10月	純粋持株会社に移行し、(株)SDVホールディングスに 商号変更。株式分割により、移動体通信事業会社として (株)モバイルビズを、自動車電装品事業会社として (株)堺電機製作所を設立	平成23年3月	(株)スマートバリュー、(株)SDVカーソリューションズの 東京事業所を開設	平成25年3月	(株)堺電機製作所を売却	平成28年11月	シビラ(株)への出資および資本業務提携締結
平成7年7月	NTTパーソナル通信網(株)とPHSの販売代理店契約を 締結	平成17年3月	(株)スマートバリューが大阪府立インターネットデー タセンターを活用して、eおさがCDC/ISPサービスを開始	平成19年2月	(株)スマートバリューがISO27001認証を取得	平成23年11月	(株)SDVホールディングス、(株)モバイルビズが ISO27001認証を取得	平成25年11月	日本GE(株)GEキャピタルと「CIEMS」販売における 業務提携締結	平成29年2月	「SMART HEALTHNAVI」提供開始 「ブロックチェーンツナグプラットフォーム」提供開始
								平成26年1月	地域情報クラウドプラットフォーム「SMART L-Gov」 サービス開始		

● 売上高

6,539 百万円

前期比
3.4%
減

● 経常利益

275 百万円

前期比
0.1%
増

● 営業利益

274 百万円

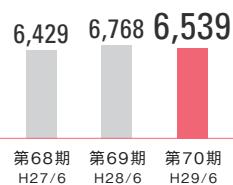
前期比
6.8%
増

● 当期純利益

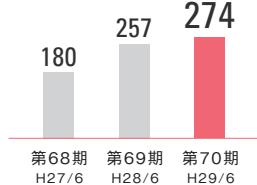
180 百万円

前期比
9.2%
増

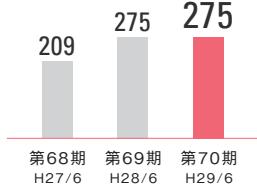
売上高 (百万円)



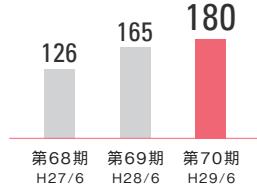
営業利益 (百万円)



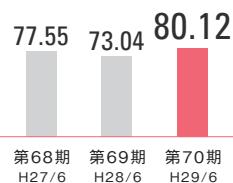
経常利益 (百万円)



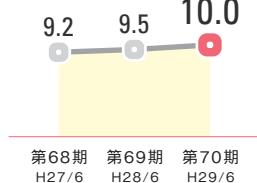
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



自己資本当期純利益率 (%)



※平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

● 貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	第69期	第70期
▼資産の部		
流動資産	1,700,893	1,495,860
固定資産	1,360,056	1,447,961
(有形固定資産)	958,686	932,597
(無形固定資産)	207,152	295,028
(投資その他の資産)	194,217	220,335
資産合計	3,060,949	2,943,822
▼負債の部		
流動負債	763,623	807,327
固定負債	485,210	349,804
負債合計	1,248,834	1,157,132

▼純資産の部

株主資本	1,810,384	1,784,477
(資本金)	250,570	250,570
(資本剰余金)	240,836	240,836
(利益剰余金)	1,318,976	1,471,159
(自己株式)	—	△178,089
評価・換算差額等	745	1,436
(その他有価証券評価差額金)	745	1,436
新株予約権	985	775
純資産合計	1,812,115	1,786,690
負債純資産合計	3,060,949	2,943,822

● 損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第69期	第70期
売上高	6,768,428	6,539,000
売上原価	4,968,899	4,689,597
売上総利益	1,799,528	1,849,402
販売費及び一般管理費	1,542,202	1,574,568
営業利益	257,326	274,834
営業外収益	21,542	3,446
営業外費用	3,140	2,385
経常利益	275,728	275,895
特別利益	—	4,210
特別損失	11,464	4,406
税引前当期純利益	264,263	275,699
法人税、住民税及び事業税	97,175	97,189
法人税等調整額	1,878	△1,947
法人税等合計	99,054	95,241
当期純利益	165,209	180,457

● キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第69期	第70期
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,614	220,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,584	△262,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,797	△301,688
現金及び現金同等物の増減額	△109,767	△344,141
現金及び現金同等物の期首残高	909,013	799,246
現金及び現金同等物の期末残高	799,246	455,104

クラウドソリューションセグメント

CLOUD SOLUTIONS SEGMENT



地域情報クラウド

開かれた電子行政の推進「オープンガバメント」などを見据え、自治体など公的存在と地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しております。

Service

SMART L-Gov



モビリティ・サービス

車両の運行管理や安全運転支援を実現するカーソリューションをベースに、コネクティッド技術を用いて、新たなモビリティIoTサービスの創出・提供を推進しております。

Service

カーソリューション、モバイルソリューション
モビリティIoTサービス
モビリティIoTプラットフォーム

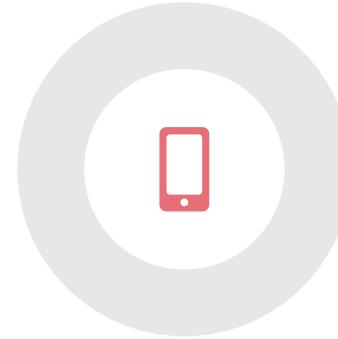


クラウドプラットフォーム

データセンターを基盤として、長年蓄積してきたインターネット/サーバに関する技術ノウハウによる最適なプラットフォームを提案しております。

Service

ハウジングサービス
Smart VDC



モバイル

大阪府下において、ドコモショップを6店舗運営しております。顧客サービスの充実と、地域に密着した事業展開を行っております。

モバイルセグメント

MOBILE SEGMENT



ドコモショップ岸和田店
〒596-0003
大阪府岸和田市中井町2-9-2
TEL : 0120-567-460



ドコモショップ泉ヶ丘店
〒590-0115
大阪府堺市南区茶山台1-2-3
泉北泉ヶ丘地区センター専門店街南側 2階
TEL : 0120-550-729



ドコモショップ深井店
〒599-8261
大阪府堺市中区堀上町1030
TEL : 0120-678-390



ドコモショップアリオ鳳店
〒593-8325
大阪府堺市西区鳳南町3-199-12
アリオ鳳1階
TEL : 0120-567-471



ドコモショップ中百舌鳥店
〒591-8023
大阪府堺市北区中百舌鳥町5-770-1
TEL : 0120-558-470



ドコモショップ光明池店
〒590-0138
大阪府堺市南区鴨谷台2-2-1
サンピア1階
TEL : 0120-678-231

第70期の概況

地域情報クラウドは、市場競争が激化したものの売上を伸ばしました。クラウドプラットフォームはハウジングサービスの減少に伴い減収となりましたが、モビリティ・サービスでは安全運転支援機器の売上や、「CIEMS 3G」・受託開発案件の収益を着実に獲得いたしました。サービスレベルの向上に注力したことが減益の一因となったものの、今後の事業の成長へ繋がる重要な期となりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



セグメント利益率 (%)



第70期の概況

2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響等により実質販売価格の見直しが行われ、消費者の買い控えによる販売台数の減少が続いております。また、格安スマホのシェアが伸び、市場全体で低価格志向が高まるなか、サービス品質・店舗品質の向上により顧客満足度の向上に注力することで、特に下半期の収益確保に大きく繋がりました。

セグメント売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



セグメント利益率 (%)



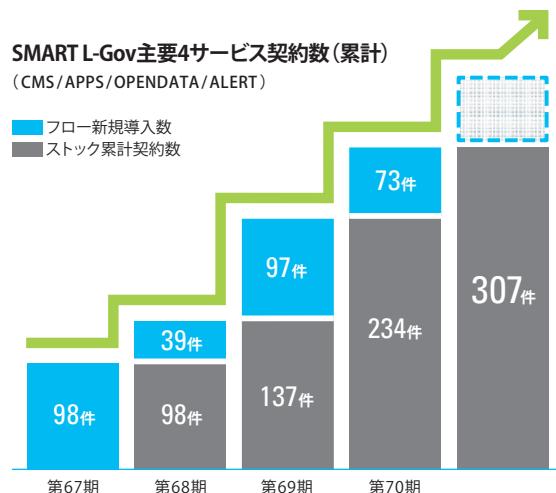
TOPICS
01 地域情報クラウド

SMART L-Gov
主要4サービス契約数(累計)

307件

当社は、本ストックビジネスの契約数を当社事業の重要な経営指標として位置付けております。地域情報クラウドにおける「SMART L-Gov」主要4サービスの自治体および公的機関との契約数は平成29年6月末時点で、307件(北海道2件、東北1件、近畿139件、関東83件、信越・北陸16件、中国17件、東海32件、四国2件、九州・沖縄15件)であり、前期比131.2%で進捗しております。市場競争が激化するなか、当社は自社のプラットフォームをはじめとしたサービスレベルの向上や人材育成に注力しており、サービス品質を強化することでストックの積み上げを図ってまいります。

▶ <http://l-gov.smartvalue.ad.jp/>



TOPICS
02 モビリティ・サービス



クルマのデータをもっと自由に
「クルマツナグプラットフォーム」提供開始

当社が2008年から展開してきたモビリティIoTサービスのノウハウを集約した「クルマツナグプラットフォーム」の提供を開始いたしました。複雑なクルマの走行データの分析に特化しており、多様なアプリケーションに接続できるため、今まで進出できなかった事業領域へのビジネス展開が可能になりました。

同年11月には実際に集積するクルマの走行データのリアルタイムな分析・配信を開始しており、当社は、コネクティッド技術とデータを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。今後は安全運転支援のみならず、観光支援や損害保険等における課題解決へ展開していきます。

▶ https://www.ciems.jp/iot_platform/index.php

TOPICS
03 モビリティ・サービス

ブロックチェーンをもっと身近に
「ブロックチェーンツナグプラットフォーム」提供開始

ブロックチェーンにおいて高い技術力を持つシビラ株式会社と提携し、2017年2月より「ブロックチェーンツナグプラットフォーム」の提供を開始いたしました。ブロックチェーンの特長を活かして既存のサービスやIoT機器を掛け合わせ、非金融分野における社会課題の解決を目指しています。現在、今後の事業領域の拡大に繋げるべく、他社と連携した観光分野における実証実験など、社会実装に向けたユースケースの構築に取り組んでいます。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/bc_platform/

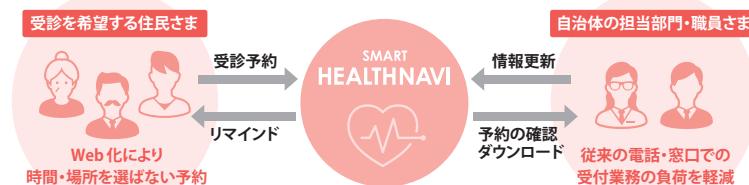
ブロックチェーンツナグプラットフォーム 特長

- 改ざんできない仕組みの構築
- スマートコントラクトの導入
- 安心安全な通信/認証/取引/決済
- 異なるIoTデバイスデータを簡単にマージ

TOPICS
04 地域情報クラウド

全国初 自治体向けクラウド型健診・検診予約サービス
「SMART HEALTHNAVI」提供開始

2017年2月に、マーン株式会社と提携し、「SMART HEALTHNAVI(スマートヘルスナビ)」の提供を開始いたしました。現在、住民からの認知度や受診率の低さが課題とされ、自治体为主导で実施している特定健診・がん検診の予約窓口をWeb化することで受診率の向上を支援するほか、自治体側の業務の負荷も軽減いたします。「SMART HEALTHNAVI」の展開によって、より多くの住民の皆さまがより永く健康で暮らせる地域づくりを支援してまいります。



第70期における
オープンガバメントの推進

POINT1

当社構築の自治体ホームページが
全国広報コンクールにおいて
2年連続総務大臣賞を受賞

平成29年全国広報コンクールにおいて、当社が構築した新潟県十日町市様・兵庫県猪名川町様のホームページが、写真を活用したサイトのデザインや市民の立場に立つて作られた機能が評価され、総務大臣賞(市部・町村部)を受賞いたしました。当社は今後も今まで培ってきたノウハウを活かし、自治体と地域住民の双方の視点に立ったサービスの提案や、ICTを活用した地域課題の解決に努めてまいります。

(上)新潟県十日町市様ホームページ
(下)兵庫県猪名川町様ホームページ



全国
広報コンクール
総務大臣賞
受賞

POINT2

雇用を創出する
「住民との協働モデル」により長崎県
壱岐市ホームページ構築を推進

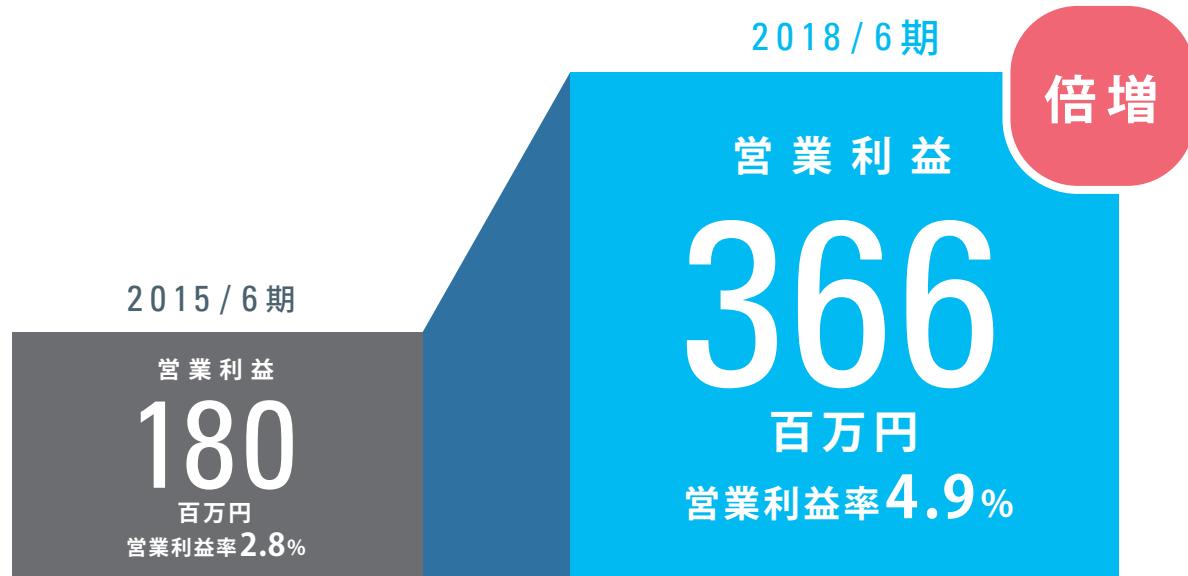
地方創生プロジェクト「壱岐アプリ塾」と連携して一部のホームページ構築業務を市民へ委託するニアショア型の業務推進を提案し、壱岐市内での雇用の創出を支援しました。壱岐市民のITに特化した実践的な事業への参加が実現したことでWebアプリ開発技術者の育成・教育事業が活性化され、雇用問題解決の一助に繋がりました。今後も当社は妊娠・出産・子育てを支援する子育てアプリや市民を災害から守る緊急情報発信など、雇用だけでなく様々な地域情報分野で社会課題の解決に取り組んでまいります。



中期3カ年の方針

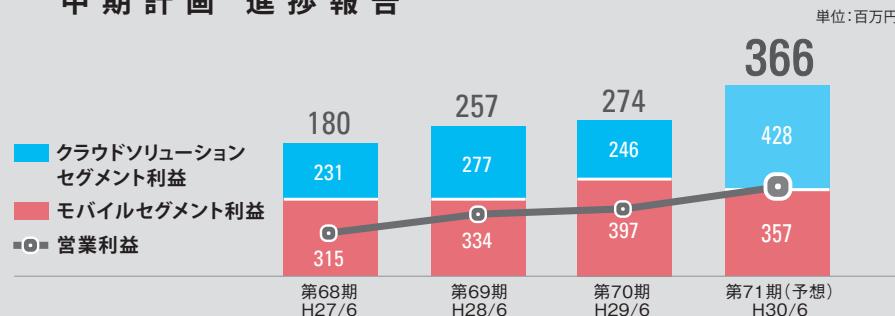
強靱! 2015-2018

強い足腰で、負荷に立ち向かえる強さ。強い足腰になりえる仕組みの整備。
すべてに共通する本質的な優しさとしなやかさ。



中期計画 進捗報告

当社は2015年7月～2018年6月の中期事業計画のなかで、3年で営業利益の倍増を掲げています。2年目を終えた第70期においては、営業利益は274百万円となりました。最後の1年となる第71期目は、第70期に取組んだサービスレベル向上に伴う収益性の向上と、新たなサービスを活かしてクラウドソリューション事業を伸ばし、営業利益366百万円の達成を目指しております。



※各セグメント利益からセグメントに属さない一般管理費(調整額)を差引いた額を営業利益としています。

会社概要

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
昭和22年(1947年)6月

本社所在地
大阪市西区鞠本町2丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

東京事業所
東京都港区芝4丁目4番20号
グーゴルプレックス・
ミレニアムビル4階

名古屋オフィス
愛知県名古屋市中村区
名駅南1丁目21番19号
Daiwa名駅ビル6階

資本金
250,570,800円

従業員数
260名(平成29年6月30日現在)

事業内容
クラウドソリューション事業
モバイル事業

ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (平成29年9月28日現在)

代表取締役会長… 渋谷 一正
代表取締役社長… 渋谷 順
取締役 …… 田村 靖博
取締役 …… 山田 幸人
取締役 …… 藤原 孝高
取締役(社外) …… 原 正紀
取締役(社外) …… 寺田 有美子
常任監査役(常勤) …… 林 克久
監査役(社外) …… 永島 竜貴
監査役(社外) …… 大鹿 博文

株式の概況 (平成29年6月30日現在)

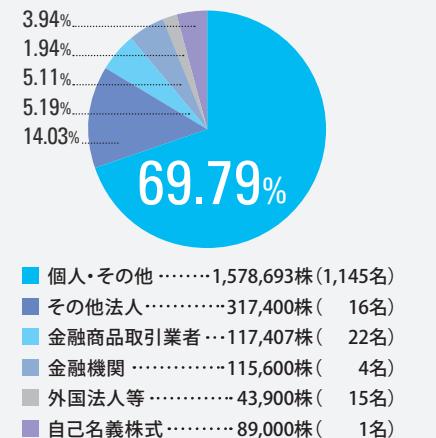
発行可能株式総数	6,400,000株
発行済株式の総数	2,262,000株
株主数	1,203名

大株主の状況 (平成29年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	636,400	29.29
渋谷 順	400,600	18.43
株式会社希実製作	144,000	6.62
株式会社コムズ&センス	144,000	6.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	96,400	4.43
島田 睦	47,100	2.16
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	30,700	1.41
松浦 一夫	23,400	1.07
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT SECROW	22,005	1.01
日本エンタープライズ株式会社	21,000	0.96

(注) 1. 持株比率は、自己株式(89,000株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (平成29年6月30日現在)



株主メモ

事業年度 7月1日～6月30日
定時株主総会 9月

基準日 6月30日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって
電子公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 証券コード
東京証券取引所JASDAQ 9417
(スタンダード)